

## 平成26年度 事業計画書

### 1. 研究助成事業

#### (1) がん研究助成

がんに関する研究に従事する日本人研究者又はそのグループを対象として公募し、「がん研究助成審議会」の審議を経て、研究助成金を贈呈するもので、今回で47回目を迎える。

また、看護師、薬剤師、技師（放射線・検査等）、管理栄養士、放射線医学物理士、実験動物関係技術者、臨床心理士等も対象とし、それぞれの職種における実践的研究に対し助成することとしている。

#### (2) 海外派遣研究助成

がんに関する国際会議、国際学会への出席者に対して助成を行う。研究費等で対応が困難な若手研究者等を対象とすることとしている。

### 2. 関係団体助成事業

UICC（国際対がん連合）等の事業に対して協力助成を行い、世界、アジア等のがん対策に貢献することとしている。

### 3. 技術者研修助成事業

国際交流を推進し、がん看護等の知識・技術の向上を図るため、コメディカルスタッフの海外研修留学等に対して助成を行ってきており、今回で11年目を迎える。対象は看護師、薬剤師、放射線技師、管理栄養士、臨床検査技師、ソーシャルワーカー等としている。

### 4. 革新的がん医療実用化研究事業

#### (1) 外国人研究者招へい事業

外国の優れた研究者を招へいし、我が国の研究者と国際共同研究を行う。

特にアジア諸国からの研究者の招へいを対象とし、アジア諸国との研究交流の推進を図る。

(2) 日本人研究者等派遣事業

多くの研究者が研究費で対応可能となっていることから、研究費で対応が難しい若手研究者を対象とする。

(3) 若手研究者育成活用事業（リサーチ・レジデント制度）

将来のがん研究の中核となる人材を過去30年にわたり育成し、すでに800名を超える卒業生を送り出しており、がん研究者の育成に多いに貢献してきた。

引続き、若手研究者の育成に努めることとする。

(4) 研究成果等普及啓発事業

国際シンポジウムやセミナー等の開催及びがん対策推進総合研究の研究成果発表会を研究者向け及び一般向けにそれぞれ開催する。

また研究の成果を国民にフィードバックする観点から、各種情報媒体を活用し、がんの普及啓発に努めることとする。

5. 広報活動事業

がん研究の成果を国民にフィードバックするため、ホームページの充実やパンフレット等を作成し、全国の学校や保健所・診療機関等に配布し、がん予防やがんの正しい知識のわかりやすい情報提供に努める。